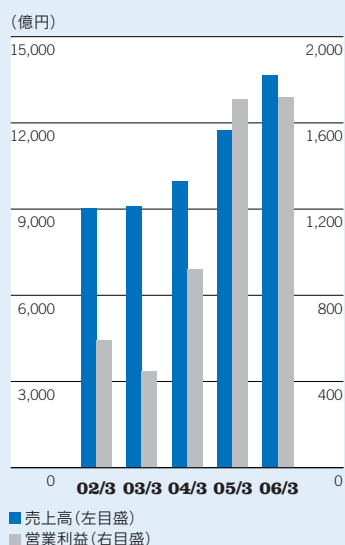


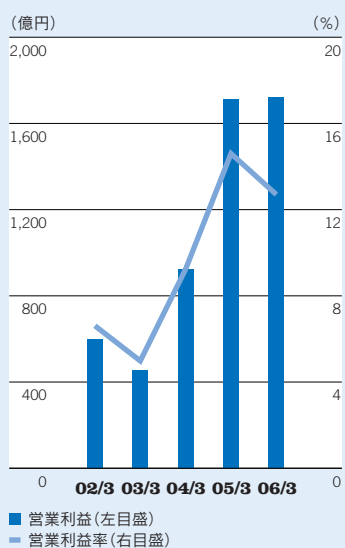
# 財務セクション

## 財政状態および経営成績の分析

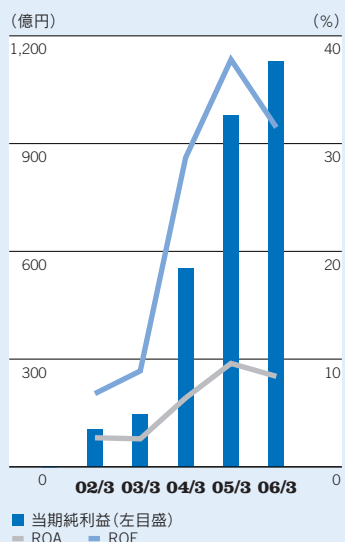
### 売上高／営業利益



### 営業利益／営業利益率



### 当期純利益／ROA／ROE



### 事業環境

2006年3月期の世界経済は、米国で景気拡大基調が維持されたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も緩やかな成長を続けました。日本の景気も、個人消費、設備投資を中心とした底堅い内需に加え、輸出も増加し、堅調に推移しました。

原油価格高騰を背景に船舶燃料油価格は前期に比べ45%上昇し、大幅な損益圧迫要因となりました。一方為替は、前期比で4%の円安となり、若干の収益改善要因となりました。

このように船舶燃料油価格の上昇が相当な損益圧迫要因となる中で、当社は、活発な荷動きを的確に捉えた船隊整備や様々な営業努力、及び継続的なコスト削減努力によって、増収増益を確保しました。

### 当期の概況

#### 売上高

2006年3月31日に終了した当会計年度(当期)の売上高は、1兆3,667億円と、前期に比べて1,934億円、16.5%増加しました。売上高増加の主な要因は、主力の外航海運業(コンテナ船事業、不定期専用船事業)における荷動きの好調並びに船隊の拡充、及び前期にダイビル(株)を連結子会社化したことです。また、円安に推移した為替も増収に寄与しました。

#### 営業利益

当期の営業利益は1,730億円と、前期に比べて12億円、0.7%の微増となり、売上高営業利益率は12.7%と、前期に比べて1.9ポイント悪化しました。これは主に、為替の円安、積取り増、コスト削減といったことが増収に寄与したものの、燃料油価格やコンテナ船事業での諸々のコスト上昇が減収要因として作用したためです。なお、為替の円安による利益改善効果は114億円、燃料油価格の上昇による減収効果は261億円と試算されます。

#### 営業外損益

前期には167億円の営業外損失を計上しましたが、当期は153億円の営業外利益を計上しました。増収の主な要因としては、前期に本社ビル売却による固定資産処分損の計上があったこと、一方当期には船舶の売却等により固定資産売却益が前期に比べて99億円増加したことがあげられます。その他では、当社が40%を保有するギアバルク社の増収等により、持分法による投資損益が前期に比べ51億円増加しました。一方、為替ヘッジオペレーションにおいて、実勢レートがヘッジレートよりも円安で推移したため、為替差損益純額が前期比61億円悪化しました。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,883億円と、前期の1,551億円に比べて332億円、21.4%増加しました。ここから法人税などを差し引き税効果会計による税額調整などを加えた結果、当期純利益は1,137億円と、前期の983億円に比べて155億円、15.7%の増加となり、4期連続史上最高益を更新しました。売上高当期純利益率は8.3%と、前期に比べて0.1ポイント悪化しました。

### セグメント情報

上段は外部顧客に対する売上高、下段は営業利益を示しています。

(単位：億円)	2005.3	2006.3	増減%
コンテナ船事業	¥3,991	¥4,882	22.3%
不定期専用船事業	542	346	-36.3
ロジスティクス事業	5,966	6,763	13.4
フェリー・内航事業	1,125	1,256	11.7
関連事業	580	637	9.8
その他事業	8	12	43.2
	454	468	3.1
	13	3	-76.1
	666	875	31.3
	51	113	119.5
	76	43	-43.7
	15	45	195.1

**コンテナ船事業:**コンテナ船事業は、好調な世界景気を背景に、東西基幹航路の荷動きが順調だったほか、南米・アフリカ航路、アジア航路でも旺盛な荷動きがみられましたが、一方で、燃料油価格の高騰、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料の上昇、12月以降の欧州航路の運賃水準低下などにより、前期比で増収減益となりました。

**不定期専用船事業:**新造船の投入効果などにより、前期比増収増益となりました。このうちドライバルク部門は、鉄鋼原料、燃料炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績を下支えしたほか、タイミングの良い船隊の拡充と契約の獲得が功を奏し増益となりました。自動車船部門は、好調な完成車荷動きの下、大型新造船の順次投入により輸送台数は増加しましたが、燃料油価格高騰を受け、増益には至りませんでした。油送船部門については、原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしたほか、拡充した石油製品船船隊が好市況を享受し増益となりました。LNG船部門については各船が長期契約のもとで順調に稼働し、前期比で増益となりました。

**ロジスティクス事業:**主要な子会社である商船三井ロジスティクス(株)における航空貨物輸送がアジア市場を中心に取扱量を伸ばしたことなどから、前期比で増益となりました。

**フェリー・内航事業:**フェリー事業では、環境問題への関心の高まりや原油価格高騰に伴う陸上輸送コストの増加により、海上輸送等への転換を図るモーダルシフトの流れが加速し、順調に荷動きが増加しましたが、船舶燃料油価格高騰の影響が大きく、当期の損益は前期を下回りました。内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当期の利益は前期比で増益となりました。

**関連事業:**関連事業全体では前期比で増益となりました。不動産事業では、前期中に子会社となったダイビル(株)の好調が当期の業績に寄与しました。商社事業では、燃料販売部門の売上げ伸長に加え、新造船の増加に伴う船用部品・資材販売部門の売上げも好調だったことから前期比で増益となりました。

**その他事業:**主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理会社の船舶管理スキームの変更により売上高は前期を下回りましたが、連結決算に伴う調整などにより利益は前期比増益となりました。

## 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動を支える資金調達に際して、調達の安定性と低コスト調達を重視しており、これらを実現するために、調達方法の多様化を進めています。

船隊整備に必要な資金は、直接・間接調達に加え、従来より船主からの中・長期備船や裸備船といった手法も活用し、低コスト且つ安定的な調達を図っています。また、直接調達手法としては社債・ユーロミディ・アムタームノート(EMTN)・コマーシャルペーパー(CP)を発行しており、円滑な直接調達を進めるために国内2社の格付機関から格付を取得しています。2006年6月現在の発行体格付は日本格付研究所(JCR)から「A+」を取得しています。国内CPに関してはR&Iから「a-1」の格付を取得しています。なお、ムーディーズ・インベスターズ・サービスからは発行体格付として「Baa 1」を取得しています。

また、引き続き予想される好調な業績による潤沢なキャッシュ・フローに加え、政府系や民間の内外金融機関との幅広い取引関係をベースに複数の金融機関に十分な借入枠を有していますので、運転資金需要や設備資金需要にも迅速に対応できるものと考えています。更に、国内金融機関と200億円のコミットメントラインを設定する契約を締結しており、緊急時の流動性補完にも備えています。

当社グループでは、連結ベースの有利子負債約5,700億円の中の約70%が、当社、仕組船会社(船舶保有会社)並びに海外金融子会社での調達となっております。また、国内グループ会社についてはキャッシュマネージメントサービス(CMS)を2000年度より導入しグループ間の資金効率化を推進しています。

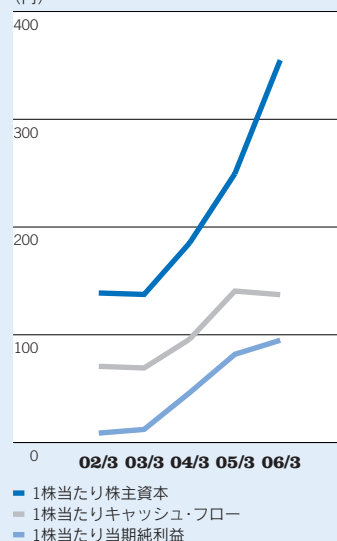
中期経営計画「MOL STEP」では営業活動によるキャッシュ・フローの一部を有利子負債の削減に充当し、財務体質を更に強化することを課題としています。しかしながら、当期においては最優先課題である積極的船隊整備計画に沿った設備投資額が営業キャッシュ・フローの水準を超えたため、新たな長期借入れの実施や転換社債(500億円)の発行などにより旺盛な資金需要に対応しました。

## 財政状態 — 2006年3月期末と2005年3月期末との比較

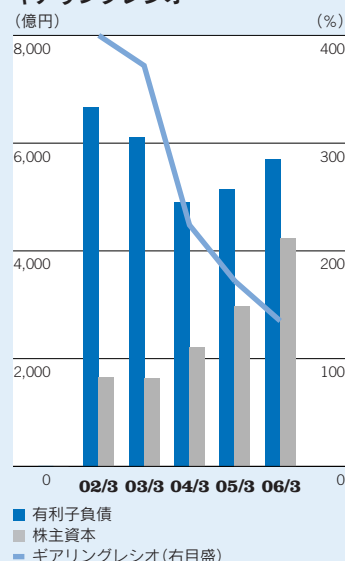
### 資産

2006年3月31日現在の総資産は、前期末に比べて2,386億円増加し、1兆4,708億円となりました。増加額の内訳は流動資産405億円と固定資産1,981億円です。「流動資産」の増加は、主に事業規模の拡大などにより「営業未収金」が増えたためです。「固定資産」の増加は船舶の取得並びに株価の上昇による「投資有価証券」の評価益の増加によるものです。

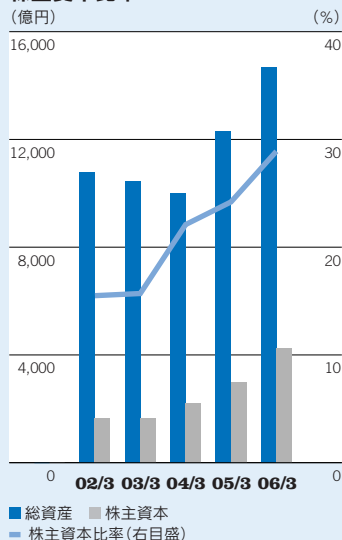
1株当たり当期純利益/  
1株当たり株主資本/  
1株当たりキャッシュ・フロー  
(円)



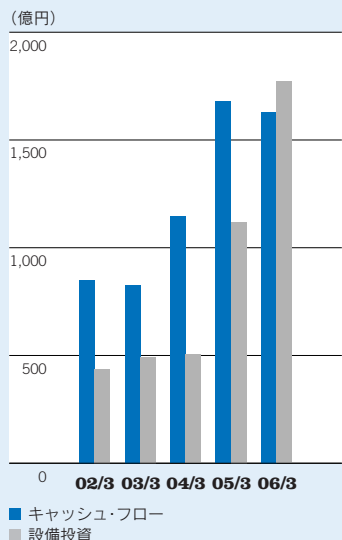
有利子負債/株主資本/  
ギアリングレシオ  
(億円) (%)



### 総資産／株主資本／株主資本比率



### キャッシュ・フロー／設備投資



### 負債・資本

負債は9,780億円と、前期に比べて1,037億円増加しました。積極的な設備投資を受けて有利子負債の期末残高は5,714億円となり、前期末比573億円増加しました。

株主資本は前期に比べて1,262億円増加し、4,245億円となりました。これは主に当期純利益の積み増しなどによる利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、株主資本比率は前期末から4.7ポイント上昇して28.9%へ、ギアリングレシオ(有利子負債÷株主資本)は前期末から37ポイント低下して135%へ、それぞれ改善しました。

なお、少数株主持分は683億円と、前期末比86億円増加しました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,639億円と、前期に比べて40億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期において1,551億円の支出と、支出額が前期に比べて674億円増加しました。これは主に積極的な船隊整備などにより、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が1,772億円と前期に比べて653億円増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億円と、前期に比べて814億円増加しました。主な増加要因は、転換社債の発行による収入の増加及び償還による支出の減少で純増685億円、長期借入金の純増312億円です。

これらにより「現金及び現金同等物」は当期145億円増加し、期末残高は603億円となりました。

### 設備投資

当期は船舶の建造を中心に1,772億円の設備投資を実施しました。これは前期の設備投資額1,119億円を大幅に上回る水準であり、積極的な船隊整備を反映しています。船隊整備にかかる費用は、「船舶」もしくは「長期貸付金」・「非連結子会社及び関連会社に対する投資等」という形態でバランスシート上に表示される部分と、「長期定期備船」や「リース」などの形態をとることでバランスシート上に表示されない部分とに分かれます。(リースについては、連結財務諸表に対する注記10を参照願います。)前記の1,772億円から竣工時に売船してオフバランス化した額を除く実質的な設備投資は、1,696億円となります。この額は2005年5月に発表した「MOL STEP Review」における当期の計画値(640億円)を大幅に上回っていますが、これは主に、船舶発注に伴う前払い金の支払いが増加したこと、長期備船・リースで使用していた船舶を買取ったこと、及びコンテナ船事業で欧州・南アフリカ航路の営業権を取得したことによるものです。

今期の船舶・その他に係る設備投資額は、竣工時売船後の実質額で1,100億円を予定しています。

### オフバランス取引、契約債務、偶発債務

当社グループの主要なオフバランス取引には、船舶・コンテナ機器の長期リースがあります。主要な契約債務は、これらリース債務に加え、短期及び長期借入金、コマーシャルペーパーなどです。偶発債務には、LNG船を保有するJV会社に対する保証債務などがあります。これらの詳細については、連結財務諸表に対する注記5、6及び10を参照願います。

### 重要な会計方針の変更

#### コンテナ船事業に係る会計処理の変更とその影響

従来航海完了基準を採用していましたが、当期(下期)より複合輸送進行基準を採用しました。近年のコンテナ輸送では他船社とのアライアンスによる定曜日サービスが主体となるなど、その輸送サービスの態様が著しく変化してきました。このような現状に鑑み、個々の貨物に着目し、輸送期間の経過に応じて運賃を計上し、費用は発生基準により計上する複合輸送進行基準がより合理的と判断し、かねてより国内外で進めてきた関係システムの整備が完了しましたので、当期(下期)より変更することとしたものです。これにより、従来の航海完了基準に拠った場合に比べ、当期の売上高は253億円、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ10億円多く計上されています。

#### 減損会計適用とその影響

当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、これより税引前当期純利益は19億円減少しています。

## リスク管理の状況

当社グループは、主たる事業である外航海運業において、事業の性質上、様々なリスクにさらされています。これらに対処するために、当社グループは独自の体制及び手法をもってリスク管理に取り組んでいます。

### 海運市況・荷動きの変動リスク

当社グループの主たる事業である外航海運業の分野においては、国際間の物流の動向、同業他社との競争環境、船舶の需給バランスなどが様々な要因で絶えず変化しており、こうした海運市況・荷動きの悪化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループでは、中・長期契約の獲得等の様々な施策を講じることによって、こうした海運市況・荷動きの変動リスクの低減に努めています。

### 為替リスク

当社グループにおいては、売上高のうち、米ドル建ての海上運賃収入が大半を占めており、費用についても米ドル・現地通貨建ての費用が多く発生します。外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高(特に米ドルに対する円高)は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループでは、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替変動による悪影響を最小限に止める努力を行っています。なお、当社グループでは、ドル・円レートが1円変動する毎に、目下のところ、連結経常損益に最大で年間25億円程度の影響があると試算しています。

### 船舶燃料油価格リスク

当社グループにとって、船舶運航のための船舶燃料油の調達是不可欠です。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、原油価格の上昇は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループが運航する全船で年間約6~7百万トンの燃料を消費しますが、その凡そ6割については燃料価格の変動リスクは顧客・傭船者などに転嫁されています。従って、年間平均燃料油価格がトン当たり1ドル上昇した場合、当社グループの連結経常損益に及ぼす影響を最大で年間3億円と試算しています。さらに、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減にも努めています。

### 金利リスク

当社グループでは、運転資金や設備資金は主として外部からの借入れを利用しており、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。このため、当社グループでは固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を積極的に進め、金利変動リスクの制限に努めています。因みに、2006年3月末時点でのドル建てあるいは円建ての有利子負債総額は5,714億円ですが、その凡そ7割に相当する借入元本に対する金利を固定化し、1%当たりの金利上昇が同年の連結経常損益に与える影響を十数億円の内範囲に止めています。

### 船舶の運航リスク

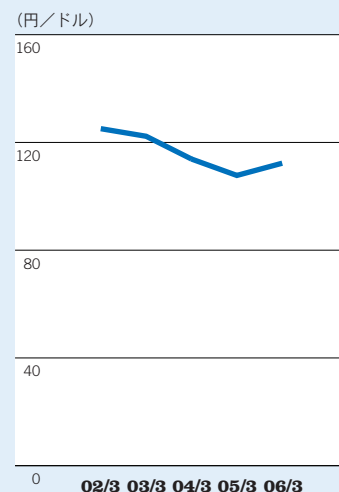
当社グループは、常時700隻を超える船舶を世界中に運航しており、洋上で不慮の事故に遭遇する可能性があります。事故防止に向け、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の安全管理制度を確立し、船員教育や訓練システムを充実させるなど、万全の体制をとっております。

万が一、当社船舶の衝突・沈没・火災、その他の海難事故により、当社及び第三者に損害が発生した場合でも、当社業績に重大な影響を及ぼすことのないように、十分な保険填補が受けられるよう手配しています。

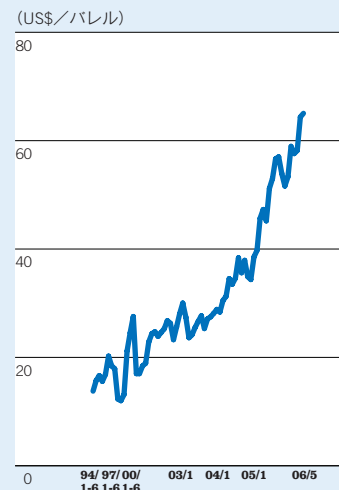
### 今後の見通し

今期については、世界景気が依然底堅く、主力の外航海運業において荷動きは引き続き堅調に推移すると見込まれること、新造船の竣工により船隊が拡充されることから、当期比8%増の1兆4,800億円の売上高を予想しています。一方、利益面では、船舶燃料油価格の上昇が大きな費用増加要因となるほか、コンテナ船事業で、当期に下落した運賃が修復の途上であること、北米における内陸輸送コスト等の上昇が見込まれること等から、当期比10%減の1,550億円の営業利益を予想しています。なお本業績予想における為替レートは¥110.00/US\$, 燃料油価格はUS\$340/MTを前提としています。

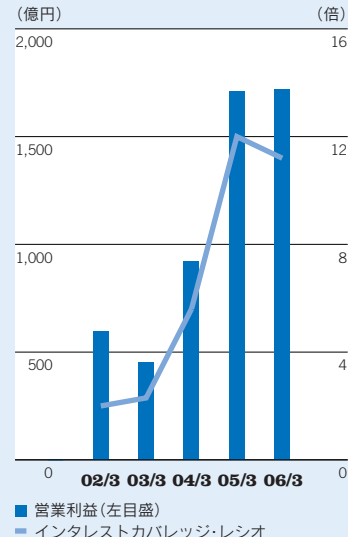
### 平均為替レート



### 原油価格(ドバイ)



### 営業利益/ インタレストカバレッジ・レシオ



# 連結貸借対照表

株式会社商船三井 2005年及び2006年3月31日に終了する年度

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 60,267	¥ 45,757	\$ 513,042
有価証券(注記3)	61	63	519
受取手形及び営業未収金	170,480	136,291	1,451,264
貸倒引当金	(2,078)	(1,204)	(17,690)
たな卸資産	25,918	15,170	220,635
繰延及び前払費用	50,302	55,533	428,211
繰延税金資産(注記2(15)及び注記12)	7,249	7,279	61,709
その他の流動資産	28,156	40,946	239,688
流動資産合計	340,355	299,835	2,897,378
<b>有形固定資産(注記5):</b>			
船舶	990,867	869,640	8,435,064
建物及び構築物	197,178	180,846	1,678,539
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	66,815	52,392	568,785
土地	180,525	178,239	1,536,775
建設仮勘定(船舶及びその他建設中の資産)	79,979	52,382	680,846
	1,515,364	1,333,499	12,900,009
減価償却累計額	(745,462)	(668,179)	(6,345,978)
	769,902	665,320	6,554,031
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3及び注記5)	155,507	103,600	1,323,802
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	84,596	65,536	720,150
長期貸付金	28,470	21,953	242,360
無形固定資産	25,515	9,098	217,204
繰延税金資産(注記2(15)及び注記12)	3,024	2,366	25,743
その他の資産	63,455	64,544	540,180
	360,567	267,097	3,069,439
	¥1,470,824	¥1,232,252	\$12,520,848

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:千米ドル  
(注記1)

単位:百万円

負債及び資本の部

	2006	2005	2006
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 65,480	¥ 65,933	\$ 557,419
短期社債	15,946	5,536	135,745
コマーシャル・ペーパー	17,000	34,000	144,718
短期有利子負債合計(注記5)	98,426	105,469	837,882
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	51,398	62,339	437,541
1年以内に償還期限の到来する社債	21,989	5,726	187,189
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5)	73,387	68,065	624,730
支払手形及び営業未払金	126,190	111,504	1,074,232
前受金	59,063	63,178	502,792
未払法人税等	31,600	36,835	269,005
繰延税金負債(注記2(15)及び注記12)	692	1,023	5,891
その他の流動負債	43,665	43,621	371,711
流動負債合計	433,023	429,695	3,686,243
返済期限が1年を超える長期借入金	291,930	276,034	2,485,145
償還期限が1年を超える社債	107,687	64,564	916,719
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5)	399,617	340,598	3,401,864
退職給付引当金(注記13)	14,063	13,524	119,716
役員退職慰労引当金	2,370	2,181	20,175
連結調整勘定	2,756	1,709	23,461
繰延税金負債(注記2(15)及び注記12)	57,582	30,968	490,185
その他の固定負債	68,608	55,605	584,047
少数株主持分	68,344	59,714	581,800
<b>偶発債務(注記6)</b>			
<b>資本(注記7):</b>			
資本金;			
授權株式数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,205,410,445株	64,915	64,915	552,609
資本剰余金	43,887	43,887	373,602
利益剰余金	275,689	182,143	2,346,889
	384,491	290,945	3,273,100
土地再評価差額金	-	2,267	-
その他有価証券評価差額金(注記2(5))	48,731	25,898	414,838
為替換算調整勘定	(4,713)	(17,137)	(40,121)
自己株式	(4,048)	(3,715)	(34,460)
資本合計	424,461	298,258	3,613,357
	¥1,470,824	¥1,232,252	\$12,520,848

# 連結損益計算書

株式会社商船三井 2005年及び2006年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
海運業収益及びその他の営業収益(注記11) .....	¥1,366,725	¥1,173,332	\$11,634,673
海運業費用及びその他の営業費用(注記11) .....	1,101,459	917,149	9,376,513
営業総利益 .....	265,266	256,183	2,258,160
販売費及び一般管理費(注記11) .....	92,273	84,388	785,503
営業利益 .....	172,993	171,795	1,472,657
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金 .....	4,889	2,925	41,619
支払利息 .....	(15,846)	(14,562)	(134,894)
持分法による投資利益 .....	16,817	11,764	143,160
減損損失(注記8) .....	(1,870)	-	(15,919)
その他(注記9) .....	11,307	(16,865)	96,254
	15,297	(16,738)	130,220
税金等調整前当期純利益 .....	188,290	155,057	1,602,877
法人税等(注記2(15)及び注記12):			
法人税、住民税及び事業税 .....	(61,200)	(52,587)	(520,984)
法人税等調整額 .....	(7,570)	(1,205)	(64,442)
少数株主利益 .....	(5,788)	(3,004)	(49,272)
当期純利益 .....	¥ 113,732	¥ 98,261	\$ 968,179

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
普通株式1株当たりの金額(注記2(16)):			
当期純利益 .....	¥94.98	¥81.99	\$0.809
潜在株式調整後当期純利益 .....	94.88	81.90	0.808
配当金 .....	18.00	16.00	0.153

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結株主資本計算書

株式会社商船三井 2005年及び2006年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,935	¥101,991	¥ 2,267	¥25,435	¥(14,475)	¥(2,533)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	(72)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(454)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	98,261	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	463	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(2,662)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(1,182)
自己株式処分差損	-	-	(48)	(49)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(17,388)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(146)	-	-	-	-
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	<b>1,205,410</b>	<b>¥64,915</b>	<b>¥43,887</b>	<b>¥182,143</b>	<b>¥ 2,267</b>	<b>¥25,898</b>	<b>¥(17,137)</b>	<b>¥(3,715)</b>
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	1,278	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(155)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	113,732	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	(2,267)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	22,833	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	12,424	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(333)
自己株式処分差損	-	-	-	(186)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(20,925)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(198)	-	-	-	-
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>1,205,410</b>	<b>¥64,915</b>	<b>¥43,887</b>	<b>¥275,689</b>	<b>-</b>	<b>¥48,731</b>	<b>¥ (4,713)</b>	<b>¥(4,048)</b>

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在の残高	\$552,609	\$373,602	\$1,550,549	\$ 19,299	\$220,465	\$(145,884)	\$(31,625)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	10,880	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(1,319)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	968,179	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	(19,299)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	194,373	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	105,763	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	(2,835)
自己株式処分差損	-	-	(1,583)	-	-	-	-
配当金	-	-	(178,131)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(1,686)	-	-	-	-
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>\$552,609</b>	<b>\$373,602</b>	<b>\$2,346,889</b>	<b>-</b>	<b>\$414,838</b>	<b>\$ (40,121)</b>	<b>\$(34,460)</b>

連結財務諸表に対する注記を参照



# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2005年及び2006年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 188,290	¥ 155,057	\$ 1,602,877
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	65,700	52,969	559,292
持分法による投資利益	(16,817)	(11,764)	(143,160)
減損損失	1,870	-	15,919
投資有価証券評価損	84	115	715
関係会社株式評価損	245	78	2,086
引当金の増減額	228	(785)	1,941
受取利息及び受取配当金	(4,889)	(2,925)	(41,619)
支払利息	15,846	14,562	134,894
有価証券売却損(益)	(0)	2	(0)
投資有価証券売却益	(2,842)	(1,611)	(24,193)
関係会社株式売却損(益)	(146)	516	(1,243)
有形固定資産除売却損(益)	(12,403)	16,165	(105,584)
為替差損(益)	4,470	(97)	38,052
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	(33,189)	(16,700)	(282,532)
たな卸資産の増減額	(10,611)	(2,418)	(90,329)
仕入債務の増減額	13,499	24,961	114,914
その他	26,005	(4,954)	221,375
小計	235,340	223,171	2,003,405
利息及び配当金の受取額	10,138	5,039	86,303
利息の支払額	(15,128)	(14,256)	(128,782)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(66,436)	(46,057)	(565,557)
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,914	167,897	1,395,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有価証券の取得による支出	-	(2,435)	-
投資有価証券の取得による支出	(26,652)	(15,473)	(226,883)
有価証券の売却による収入	4	2,093	34
投資有価証券の売却による収入	9,911	3,531	84,370
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(927)	(17,905)	(7,891)
有形及び無形固定資産の取得による支出	(177,226)	(111,906)	(1,508,692)
有形及び無形固定資産の売却による収入	33,228	34,771	282,864
長期貸付金の貸出による支出	(5,474)	(14,120)	(46,599)
長期貸付金の回収による収入	4,198	4,887	35,737
短期貸付金の純増(減)額	(455)	23,930	(3,873)
その他	8,317	4,960	70,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	(155,076)	(87,667)	(1,320,133)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期社債の純増(減)額	9,675	(2,140)	82,361
短期借入金の純減額	(4,024)	(2,467)	(34,256)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	(17,000)	2,000	(144,718)
長期借入金の借入による収入	74,709	49,593	635,984
長期借入金の返済による支出	(92,008)	(98,045)	(783,247)
社債の発行による収入	64,545	24,160	549,459
社債の償還による支出	(5,918)	(34,038)	(50,379)
配当金の支払額	(20,884)	(17,241)	(177,782)
自己株式の取得による支出	(461)	(599)	(3,924)
自己株式の売却による収入	395	522	3,363
少数株主への配当金の支払額	(3,817)	(796)	(32,493)
その他	(3,390)	(568)	(28,858)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822	(79,619)	15,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	(147)	23,777
現金及び現金同等物の純増加額	13,453	464	114,523
現金及び現金同等物の期首残高	45,757	45,263	389,521
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,057	30	8,998
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 60,267	¥ 45,757	\$ 513,042

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2005年及び2006年3月31日に終了する年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された会計記録に基づいております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大及び、連結株主資本計算書の作成）し、英語に翻訳したものであります。日本語の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき117円47銭という、2006年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

## 2. 主要な会計方針の要約

### (1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2006年3月31日に終了する年度の当社及び子会社275社（2005年3月31日に終了する年度は子会社281社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、且つ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2005年3月31日及び2006年3月31日に終了する年度において、2社の非連結子会社に、また2006年及び2005年3月31日に終了する年度において、それぞれ48社及び39社の関連会社に持分法を適用しております。その他の子会社（2006年3月31日に終了する年度122社、その前年度110社）及び関連会社（同じく各終了年度に91社及び82社）への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、連結調整勘定として表示し、5年から14年をかけて償却いたします。連結調整勘定償却額は、連結損益計算書のその他の収益に記載しております。

### (2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、先物為替予約の対象となっており、先物為替予約レートで換算される長期借入金を除いて、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。先物為替予約レートと、長期借入金に関して認識された発生時レートとの差額により生じる利益または損失は、貸借対照表に表示され、借入残存期間内で償却します。

日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される資本の部を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

### (4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

#### 1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

#### (会計処理の方法の変更)

当社では、2006年3月31日に終了する年度より、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。複合輸送進行基準では、運賃収益及び運賃収益に係る費用が各貨物それぞれの輸送

進行状況に従って計上されております。これは近年のコンテナ輸送では他船社とのアライアンスによる定曜日サービスが主体となるなど、その輸送サービスの態様が著しく変化してきた現状に鑑み、個々の貨物に着目し、輸送機関の経過に応じて運賃を計上し、費用は発生基準により計上する複合輸送進行基準がより合理的と判断し、当期より変更することとしました。会計処理の方法をこのように変更した結果、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、海運業収益及びその他の営業収益では252億7,400万円(2億1,515万3,000米ドル)、営業利益及び税金等調整前当期純利益では9億6,200万円(818万9,000米ドル)が、それぞれ増加しました。セグメント情報の変更がもたらす影響については注記11を参照願います。

## 2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。未完了航海に係る受取金は貸借対照表の「前受金」に、支払金は「繰延及び前払費用」に含まれております。

### (5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関係会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は、時価で記載しております。処分により実現した利益及び損失、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。満期保有目的の債券は、償却原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、資本の部に別途記載されております。

連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関係会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。

時価のない満期保有目的の債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

### (6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております。

### (7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、定率法により算出しております。

### (8) 固定資産の減損

当社は、2005年4月1日付けで、固定資産の減損に係る新しい会計基準(平成14年8月9日付けで企業会計審議会の公表した「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(平成15年10月31日付けで企業会計基準委員会の公表した企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」)を適用しました。これらの基準を適用した結果、税金等調整前当期純利益は18億7,000万円(1,591万9,000米ドル)の減額となりました。減損損失累計額は、連結財務諸表の報告基準に従って各資産の金額から直接控除しております。セグメント情報の変更がもたらす影響については注記11を参照願います。

### (9) 社債発行費の償却

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (10) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、かかる支払利息は取得原価に算入しております。2006年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は7億9,600万円(677万6,000米ドル)であります。

### (11) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

### (12) 退職給付引当金

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2006年及び2005年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2006年及び2005年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用処理致します。

#### (会計処理の方法の変更)

当社従業員に対する退職給付に関して、2006年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会企業会計基準第3号『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』及び財務基準適用指針第7号『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この会計基準及び適用指針は、2006年3月31日に終了する年度の連結財務諸表から適用可能であるためです。

この変更の結果として、営業利益、税金等調整前当期純利益は、従来の会計方法に基づく結果と比較して、それぞれ5億9,100万円増加しました。

#### (13) 役員退職慰労引当金

当社グループは、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

#### (14) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ譲渡されないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引と同じ態様で会計処理しております。

#### (15) 法人税等

当社グループは、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

#### (16) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり純利益は、転換社債の未転換分が、会計年度期首或いは転換社債発行日に全面転換され、これに伴い支払利息が調整された場合を仮定して算出しております。2006年欄に表示されている1株当たり配当金は、2006年3月31日現在の株主に支払われる金額を表しております。

2002年4月1日より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

#### (17) テリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが強制されています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的で使用され、一定要件を充足する場合には、当該先物為替予約及びヘッジ対象項目は、下記の通り会計処理されます。

1. 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、
  - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債券または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識され、
  - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間に亘り認識します。
2. 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は、予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ手段の時価に生じる変動の累積額を比較することにより、半年ごとにヘッジとしての有効性を評価しております。

### (18)再分類

前連結会計年度の数値は、2006年作成の連結財務諸表の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み換えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

## 3. 有価証券

A. 以下の表は、2006年及び2005年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

(a) 満期保有目的の債券:

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
連結貸借対照表計上額	¥2,016	¥2,043	\$17,162
時価	2,045	2,114	17,409
差額	29	71	247

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
連結貸借対照表計上額	¥25	¥4	\$213
時価	25	4	213
差額	-	-	-

(b) その他有価証券:

2006年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥34,999	¥134,223	¥99,224
債券	-	-	-
その他	494	495	1
合計	¥35,493	¥134,718	¥99,225

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$297,940	\$1,142,615	\$844,675
債券	-	-	-
その他	4,205	4,214	9
合計	\$302,145	\$1,146,829	\$844,684

2005年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥27,449	¥79,304	¥51,855
債券	10	10	0
その他	-	-	-
合計	¥27,459	¥79,314	¥51,855

2006年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥1,838	¥1,662	¥(176)
債券	15	15	0
その他	4,439	4,415	(24)
合計	¥6,292	¥6,092	¥(200)

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$15,647	\$14,148	\$(1,499)
債券	128	128	0
その他	37,788	37,584	(204)
合計	\$53,563	\$51,860	\$(1,703)

2005年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥3,740	¥3,227	¥(513)
債券	-	-	-
その他	4,647	4,646	(1)
合計	¥8,387	¥7,873	¥(514)

B. 以下の表は、2006年及び2005年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥12,478	¥14,168	\$106,223
非上場外国債券	-	-	-
その他	239	262	2,034
合計	¥12,717	¥14,430	\$108,257

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2006年3月31日に終了する年度:

種類	単位:百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥ -	¥ -	¥15	-	¥ 15
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	20	41	-	-	61
合計	¥20	¥2,041	¥15	-	¥2,076

2006年3月31日に終了する年度:

単位:千米ドル(注記1)

種類	単位:千米ドル(注記1)				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国債・地方債等	\$ -	\$ -	\$128	-	\$ 128
社債	-	17,026	-	-	17,026
その他	170	349	-	-	519
合計	\$170	\$17,375	\$128	-	\$17,673

2005年3月31日に終了する年度:

単位:百万円

種類	単位:百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国債・地方債等	¥24	¥ -	¥10	-	¥ 34
社債	-	2,023	-	-	2,023
その他	-	-	-	-	-
合計	¥24	¥2,023	¥10	-	¥2,057

D. 2006年及び2005年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2006年及び2005年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売却額	¥8,219	¥4,901	\$69,967
売却益の合計額	3,558	1,617	30,289
売却損の合計額	778	6	6,623

#### 4. デリバティブ取引

当グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2006年及び2005年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

(1) 通貨関連	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
為替予約取引:			
売建(米ドル)			
契約額	¥-	¥1,435	\$-
評価益	-	73	-

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

通貨スワップ取引:	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
受取円、支払米ドル			
契約額	¥25,400	¥15,800	\$216,225
評価益(損)	(1,880)	1,594	(16,004)
受取円、支払ユーロ			
契約額	¥ 500	¥ 500	\$ 4,256
評価損	(20)	(15)	(170)

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>(2) 金利関連</b>			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額	¥22,023	¥3,671	\$187,478
評価損	(591)	(198)	(5,031)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ 3,550	¥3,718	\$ 30,220
評価益	79	191	673

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥19,386	¥ 2,087	\$165,029
評価損	(116)	(108)	(987)
受取固定、支払変動			
契約額	¥19,081	¥ 821	\$162,433
評価益(損)	47	(9)	400
受取変動、支払変動			
契約額	¥12,946	¥11,337	\$110,207
評価益	15	5	128

注記: 1 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。

2 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

## 5. 短期有利子負債と長期有利子負債

### (1) 短期有利子負債

2006年3月31日現在の短期有利子負債(984億2,600万円:8億3,788万米ドル)の大部分は無担保債務です。2005年3月31日現在の短期有利子負債は1,054億6,900万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

### (2) 長期有利子負債

2006年及び2005年の3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>社債:</b>			
2007年満期円建普通社債、利率1.740%	¥ 15,000	¥ 15,000	\$ 127,692
2009年満期円建普通社債、利率1.190%	10,000	10,000	85,128
2008年満期円建普通社債、変動利率	1,000	1,000	8,513
2006年から2010年満期ユーロミディアムタームノート、変動利率/固定利率	28,677	19,289	244,122
2011年満期円建普通社債、利率0.000%	50,000	-	425,641
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	10,000	10,000	85,128
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	127,692
<b>担保付借入金:</b>			
日本政策投資銀行からの2019年までに返済予定の借入金、利率0.13%から8.50%	76,848	69,692	654,193
その他の金融機関からの2020年までに返済予定の借入金、利率0.36%から6.20%	88,448	112,757	752,941
<b>無担保借入金:</b>			
その他の金融機関からの2022年償還予定の借入金、利率0.21%から7.78%	178,031	155,925	1,515,544
	473,004	408,663	4,026,594
1年以内に返済予定の金額	73,387	68,065	624,730
	¥399,617	¥340,598	\$3,401,864



2006年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2007	¥ 73,387	\$ 624,730
2008	100,059	851,783
2009	52,444	446,446
2010	54,569	464,536
2011	77,217	657,334
2012年以降	115,328	981,765
	¥473,004	\$4,026,594

2006年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
船舶	¥231,855	\$1,973,738
建物及び構築物	8,664	73,755
土地	6,625	56,397
投資有価証券	28,187	239,951
その他	859	7,312
	¥276,190	\$2,351,153

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
短期借入金	¥ 50	\$ 426
1年以内返済予定長期借入金	32,696	278,335
長期借入金	132,600	1,128,798
	¥165,346	\$1,407,559

## 6. 偶発債務

2006年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額1,509億3,100万円(12億8,484万7,000米ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## 7. 株主資本

商法では、額面価額を最低限として、新株発行価格の内50%以上は、資本金に組み入れることが義務づけられております。資本金として組み入れる比率は、取締役会の決議によって決定されます。資本金として組み入れる金額を超える部分は、資本準備金に組み入れられます。

商法は、現金配当及び他の現金支払いの最低10%に相当する金額を、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金として積み立てなければならないと定めています。利益準備金及び資本準備金は、株主総会の議決により欠損金の解消または削減に利用することができ、また、取締役会の議決があれば資本金に組み入れることができます。利益準備金及び資本準備金の合計額が、資本金の25%に等しいかこれを上回る際には、株主総会の議決により、配当またはその他の目的に充てることができます。利益準備金は、添付の連結財務諸表の連結剰余金に算入しております。

日本の慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。2006年3月31日における剰余金には、2006年6月22日の株主総会で承認された期末配当及び取締役賞与を示す金額が含まれております。当社が配当として割り当てることができる最高金額は、商法に準拠して、当社個別財務諸表に基づいて算出されます。さらに、中間配当は、商法上の制限に従って、取締役会の決議により行うことができます。

## 8. 減損損失

2006年3月31日に終了する年度の固定資産に対する減損損失は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
<b>土地</b>		
千葉市緑区平山町 .....	¥ 968	\$ 8,240
栃木県那須郡那須町 .....	8	68
栃木県黒磯市板室 .....	14	119
長野県上水内郡戸隠村 .....	24	204
三重県志摩市阿児町 .....	149	1,268
三重県志摩市志摩町 .....	30	255
静岡県田方郡中伊豆町 .....	1	9
<b>船舶</b>		
客船(につぼん丸) .....	676	5,756
計 .....	¥1,870	\$15,919

- 注記 1. 当社は、(a) 研修所跡地や保養施設建設予定地であった上記不動産が今後の利用計画もなく、時価も下落していること、また (b) 上記船舶の時価が、グループ内譲渡を決定した時点で下落していたことにより、減損損失を認識しました。
2. 独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基準として、現行の連結部門別損益管理上のセグメントを減損会計における資産単位としました。
3. 資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額、及び日本海事検定協会による船舶鑑定価額に基づく正味売却価額です。

## 9. その他の収益(費用):その他、純額-内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>その他-純額:</b>			
有価証券の売却益(損) .....	¥ 0	¥ (2)	\$ 0
為替差益(損) .....	(4,140)	1,950	(35,243)
連結調整勘定償却額 .....	1,658	44	14,114
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益 .....	17,856	5,797	152,005
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損 .....	(2,472)	(20,866)	(21,044)
関係会社清算損 .....	(424)	(26)	(3,609)
投資有価証券等評価損 .....	(329)	(193)	(2,801)
貸倒引当金繰入 .....	(1,247)	(183)	(10,615)
特別退職金 .....	(534)	(922)	(4,546)
社債償還損 .....	-	(2,192)	-
その他 .....	939	(272)	7,993
合計 .....	¥11,307	¥(16,865)	\$ 96,254

## 10. リース

借主側:

### (A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2006年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円			
	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額 .....	¥2,746	¥52,326	¥484	¥55,556
減価償却累計額相当額 .....	1,660	26,068	279	28,007
期末残高相当額 .....	¥1,086	¥26,258	¥205	¥27,549

	単位:千米ドル(注記1)			
	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額 .....	\$23,376	\$445,441	\$4,120	\$472,937
減価償却累計額相当額 .....	14,131	221,912	2,375	238,418
期末残高相当額 .....	\$ 9,245	\$223,529	\$1,745	\$234,519

## (2) 2006年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年内 .....	¥ 5,607	\$ 47,731
1年超 .....	28,727	244,548
合計 .....	¥34,334	\$292,279

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
支払リース料 .....	¥5,517	¥5,877	\$46,965
減価償却費相当額 .....	6,824	5,577	58,091
支払利息相当額 .....	550	538	4,682

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

## (6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (B) 2006年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年内 .....	¥ 41,758	\$ 355,478
1年超 .....	246,739	2,100,443
合計 .....	¥288,497	\$2,455,921

## 貸主側:

## (A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2006年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額 .....	¥56	¥87	¥143
減価償却累計額 .....	54	58	112
期末残高 .....	¥ 2	¥29	¥ 31

	単位:千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額 .....	\$477	\$740	\$1,217
減価償却累計額 .....	460	493	953
期末残高 .....	\$ 17	\$247	\$ 264

## (2) 2006年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年内 .....	¥28	\$238
1年超 .....	36	307
合計 .....	¥64	\$545

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
受取リース料	¥81	¥53	\$690
減価償却費	39	21	332
受取利息相当額	6	5	51

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

## (B) 2006年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年内	¥ 3,612	\$ 30,748
1年超	29,217	248,719
合計	¥32,829	\$279,467

## 11. セグメント情報

## (A) 事業の種類別セグメント情報:

2006年3月31日に終了する年度:	単位:百万円							
	コンテナ船 事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥488,233	¥676,323	¥63,686	¥46,771	¥ 87,453	¥ 4,259	¥ -	¥1,366,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,812	365	1,636	51	21,960	8,228	(34,052)	-
計	490,045	676,688	65,322	46,822	109,413	12,487	(34,052)	1,366,725
<b>2. 営業費用</b>	455,488	551,099	64,122	46,514	98,152	7,957	(29,600)	1,193,732
営業利益	¥ 34,557	¥125,589	¥ 1,200	¥ 308	¥ 11,261	¥ 4,530	¥ (4,452)	¥ 172,993
<b>3. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出:</b>								
(1) 資産	¥225,214	¥695,797	¥55,342	¥50,129	¥307,881	¥334,893	¥(198,432)	¥1,470,824
(2) 減価償却費	10,505	41,040	1,440	3,385	6,516	2,916	(102)	65,700
(3) 減損損失	-	-	-	-	677	-	1,193	1,870
(4) 資本的支出	37,913	119,485	1,236	8,204	7,252	3,136	-	177,226
	単位:千米ドル(注記1)							
2006年3月31日に終了する年度:	コンテナ船 事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$4,156,236	\$5,757,410	\$542,147	\$398,153	\$ 744,471	\$ 36,256	\$ -	\$11,634,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,425	3,108	13,927	434	186,941	70,043	(289,878)	-
計	4,171,661	5,760,518	556,074	398,587	931,412	106,299	(289,878)	11,634,673
<b>2. 営業費用</b>	3,877,484	4,691,402	545,859	395,965	835,549	67,736	(251,979)	10,162,016
営業利益	\$ 294,177	\$1,069,116	\$ 10,215	\$ 2,622	\$ 95,863	\$ 38,563	\$ (37,899)	\$ 1,472,657
<b>3. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出:</b>								
(1) 資産	\$1,917,204	\$5,923,189	\$471,116	\$426,739	\$2,620,933	\$2,850,881	\$(1,689,214)	\$12,520,848
(2) 減価償却費	89,427	349,366	12,258	28,816	55,469	24,824	(868)	559,292
(3) 減損損失	-	-	-	-	5,763	-	10,156	15,919
(4) 資本的支出	322,746	1,017,153	10,522	69,839	61,735	26,697	-	1,508,692

(会計処理の方法の変更)

注記2(4)「海運業収益及び海運業費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、コンテナ船事業については、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、売上高で252億7,400万円(2億1,515万3千米ドル)、営業利益で9億6,200万円(818万9,000米ドル)増加しました。

単位:百万円

2005年3月31日に終了する年度:	コンテナ船 事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高 ...	¥399,141	¥596,638	¥58,020	¥45,351	¥ 66,616	¥ 7,566	¥ -	¥1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	1,225	851	1,445	-	15,973	8,146	(27,640)	-
計 .....	400,366	597,489	59,465	45,351	82,589	15,712	(27,640)	1,173,332
<b>2. 営業費用</b> .....	346,146	485,020	58,626	44,064	77,459	14,177	(23,955)	1,001,537
営業利益 .....	¥ 54,220	¥112,469	¥ 839	¥ 1,287	¥ 5,130	¥ 1,535	¥ (3,685)	¥ 171,795
<b>3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:</b>								
(1) 資産 .....	¥158,551	¥552,154	¥43,767	¥44,955	¥296,231	¥260,246	¥(123,652)	¥1,232,252
(2) 減価償却費 .....	5,448	36,646	1,250	2,935	3,732	2,898	60	52,969
(3) 資本的支出 .....	18,902	71,190	961	729	16,502	3,622	-	111,906

(会計処理の方法の変更)

注記2(12)「従業員退職給付」に説明するように、2005年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び財務基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この変更の結果として、営業利益は、従来の会計方法に基づく結果と比較して、コンテナ船事業が1億8,000万円、不定期専用船事業が3億3,900万円、ロジスティクス事業が1,500万円、フェリー・内航事業が600万円、関連事業が1,700万円、その他事業が3,400万円増加しました。

(注記)

2004年4月1日、当社の新中期経営計画「MOL STEP」が発効したのを機に、当グループは、当社の各事業部門の連結経常損益についてより明確な展望が得られるように、事業部門の区分についての方針を変更致しました。当グループは、これまでの報告事業部門(1.外航海運業、2.フェリー・内航事業、3.運送代理店及び港湾運送業、4.貨物取扱業及び倉庫業、5.その他事業)を新しいセグメント(1.コンテナ船事業、2.不定期専用船事業、3.ロジスティクス事業、4.フェリー・内航事業、5.関連事業、6.その他事業)に再編成しております。

## (B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

北米:	米国、及びカナダ
欧州:	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア:	中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
その他:	中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の国々

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の売上をさしますが、当社及び/または日本国内の子会社に対する傭船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登録された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登録している会社とみなしております。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登録している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしております。

単位:百万円

2006年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,296,013	¥44,668	¥ 10,181	¥15,763	¥ 100	¥ -	¥1,366,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,061	14,820	8,367	6,373	1,902	(35,523)	-
計	1,300,074	59,488	18,548	22,136	2,002	(35,523)	1,366,725
<b>2. 営業費用</b>	1,137,653	47,938	15,293	20,667	2,058	(29,877)	1,193,732
営業利益(損失)	¥ 162,421	¥11,550	¥ 3,255	¥ 1,469	¥ (56)	¥ (5,646)	¥ 172,993
<b>3. 資産</b>	¥1,391,176	¥43,783	¥122,637	¥17,707	¥2,458	¥(106,937)	¥1,470,824

単位:千米ドル(注記1)

2006年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$11,032,714	\$380,250	\$ 86,669	\$134,188	\$ 852	\$ -	\$11,634,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,571	126,160	71,227	54,252	16,190	(302,400)	-
計	11,067,285	506,410	157,896	188,440	17,042	(302,400)	11,634,673
<b>2. 営業費用</b>	9,684,626	408,087	130,187	175,934	17,519	(254,337)	10,162,016
営業利益(損失)	\$ 1,382,659	\$ 98,323	\$ 27,709	\$ 12,506	\$ (477)	\$ (48,063)	\$ 1,472,657
<b>3. 資産</b>	\$11,842,819	\$372,716	\$1,043,986	\$150,736	\$20,925	\$(910,334)	\$12,520,848

(会計処理の方法の変更)

注記2(4)「海運業収益及び海運業費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、日本については、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、売上高で252億7,400万円(2億1,515万3千米ドル)、営業利益で9億6,200万円(818万9,000米ドル)増加しました。

単位:百万円

2005年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,114,827	¥38,636	¥ 8,762	¥11,045	¥ 62	¥ -	¥1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,579	11,522	6,452	9,868	1,520	(32,941)	-
計	1,118,406	50,158	15,214	20,913	1,582	(32,941)	1,173,332
<b>2. 営業費用</b>	953,955	42,084	13,449	19,524	1,629	(29,104)	1,001,537
営業利益(損失)	¥ 164,451	¥ 8,074	¥ 1,765	¥ 1,389	¥ (47)	¥ (3,837)	¥ 171,795
<b>3. 資産</b>	¥1,150,711	¥33,258	¥105,753	¥12,074	¥1,522	¥(71,066)	¥1,232,252

(会計処理の方法の変更)

注記2(12)「従業員退職給付」に説明するように、2005年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び財務基準適用指針第7号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この変更の結果として、営業利益は、従来の会計方針に基づく結果と比較して、5億9,100万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに影響を及ぼすことはありません。

(C) 海外売上高:

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

- 北米: 米国、及びカナダ
- 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の諸国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

単位:百万円

2006年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	¥310,082	¥193,977	¥318,031	¥396,118	¥1,218,208
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥1,366,725
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.7%	14.2%	23.3%	28.9%	89.1%

単位:千米ドル(注記1)

2006年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	\$2,639,670	\$1,651,290	\$2,707,338	\$3,372,077	\$10,370,375
2. 連結売上高	-	-	-	-	\$11,634,673
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.7%	14.2%	23.3%	28.9%	89.1%

(会計処理の方法の変更)

注記2(4)「海運業収益及び海運業費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、北米については99億3,400万円(8,456万6,000米ドル)、欧州については60億5千万円(5,150万3,000米ドル)、アジアについては35億6,500万円(3,034万8,000米ドル)、その他については57億2,400万円(4,872万7,000米ドル)増加しました。

単位:百万円

2005年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	¥278,748	¥164,775	¥271,090	¥346,808	¥1,061,421
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥1,173,332
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	23.8%	14.0%	23.1%	29.6%	90.5%

## 12. 法人税等

2006年及び2005年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%及び37.5%となっております。

(A) 2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>繰延税金資産:</b>			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 1,753	¥ 2,658	\$ 14,923
賞与引当金損金不算入額	1,921	1,954	16,353
退職給付引当金損金不算入額	6,941	6,191	59,087
役員退職慰労引当金自己否認額	1,082	976	9,211
株式評価損自己否認額	2,666	1,709	22,695
未払事業税・事業所税損金不算入額	720	5,096	6,129
繰越欠損金	5,361	903	45,637
未実現固定資産売却益	794	998	6,759
減損損失	3,493	-	29,735
その他	1,658	720	14,116
繰延税金資産小計	26,389	21,205	224,645
評価性引当額	(6,526)	(6,571)	(55,555)
繰延税金資産合計	19,863	14,634	169,090
<b>繰延税金負債:</b>			
圧縮記帳積立金	(2,558)	(902)	(21,776)
特別償却準備金	(633)	(1,368)	(5,389)
その他有価証券評価差額金	(38,403)	(19,362)	(326,918)
退職給付信託設定益	(4,338)	(4,368)	(36,929)
評価差額金	(11,248)	(10,827)	(95,752)
連結子会社留保利益等	(9,324)	-	(79,373)
その他	(1,359)	(153)	(11,568)
繰延税金負債合計	(67,863)	(36,980)	(577,705)
純繰延税金負債の純額	¥(48,000)	¥(22,346)	\$(408,615)

(B) 2005年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2005
法定実効税率	37.5 %
損金不算入費用	0.5 %
益金不算入収益	(1.4) %
評価性引当金の変動	(1.1) %
その他	(0.8) %
財務諸表上の税率	34.7 %

2006年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率との差異については、些少であるため、注記を省略しております。

## 13. 従業員退職給付と年金制度

2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥ 67,275	¥ 65,083	\$ 572,699
未認識数理計算上の差異	14,512	(2,496)	123,538
前払年金費用	11,688	11,812	99,498
年金資産	(79,412)	(60,875)	(676,019)
退職給付引当金	¥ 14,063	¥ 13,524	\$ 119,716



2006年及び2005年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
勤務費用	¥2,127	¥3,223	\$18,107
利息費用	947	943	8,062
期待運用収益(減算)	(33)	(31)	(281)
数理計算上の差異の費用処理額	611	766	5,201
退職給付費用	¥3,652	¥4,901	\$31,089

2006年及び2005年の各3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2006年及び2005年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、それぞれ0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。数理計算上の差異は定額法(主として10年)により、翌会計年度から費用処理致します。

#### 14. 後発事象

2006年6月22日に、当社の株主は以下の利益処分を承認しました。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
配当金	¥10,767	\$91,657
役員賞与	174	1,481

#### 15. ストックオプション制度

2002年6月25日、当社株主総会にて、旧商法第280条第20項及び第281条第21項に従って当社の取締役及び執行役員に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式数は、2006年3月31日現在で20万株、2006年5月31日現在で19万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2004年6月26日から2012年6月25日までです。

2003年6月25日、当社株主総会にて、商法第280条第20項及び第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに当社国内連結子会社社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2006年3月31日現在で48万8,000株、2006年5月31日現在で47万8,000株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2004年6月20日から2013年6月25日までです。

2004年6月24日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに当社国内連結子会社社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2006年3月31日現在で157万株、2006年5月31日現在で156万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2005年6月20日から2014年6月24日までです。

2005年6月23日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに当社国内連結子会社社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2006年3月31日現在で165万株、2006年5月31日現在で165万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2006年6月20日から2015年6月23日までです。

2006年6月22日、当社の株主により、会社法第361条に従って当社の取締役に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づくストックオプションの行使によって、新たに発行される、または自己株式から譲渡される当社普通株式は、最大で60万株です。当社取締役会の承認により、ストックオプションを行使できる期間は、2007年6月20日から2016年6月22日までです。

2006年6月22日、当社の株主により、会社法第236条、第238条及び第239条に従って当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づくストックオプションの行使によって、新たに発行される、または自己株式から譲渡される当社普通株式は、最大で150万株です。当社取締役会の承認により、ストックオプションを行使できる期間は、2007年6月20日から2016年6月22日までです。

# アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

## 公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(日本法人)及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、当方の意見の範囲を限定することなく、次の事項に注意を向けたい。

連結財務諸表に対する注記2(4)で述べられているとおり、2006年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、コンテナ船に関する海運業収益及び海運業費用計上の際の会計処理方法を従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更している。

連結財務諸表に対する注記2(8)で述べられているとおり、2005年4月1日より、株式会社商船三井は、固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用している。

連結財務諸表に対する注記2(12)で述べられているとおり、2005年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、退職給付に関する改正会計基準を適用している。

連結財務諸表に対する注記11(A)で述べられているとおり、2004年4月1日より、株式会社商船三井は、同事業部門のセグメントの区分に関する会計方針を変更している。

添付の2006年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京

2006年6月22日